

フィデリティ投信株式会社

トランプ大統領就任後、政治リスクの高まりを懸念する見方が大きくなってきました。当レポートでは、元米国CIA（中央情報局）メンバーで、現在、FMR Co.（フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー）のシニア・リサーチ・アナリスト、デイビッド・ブリッジズによる当面の政治リスクについての見解をご案内いたします。

デイビッド・ブリッジズ

FMR Co.（フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー）
シニア・リサーチ・アナリスト（地政学、安全保障）

1981年より中東における平和維持軍に従事。1987年にCIA入局、グローバルでの対諜報活動作戦の執行、旧ソ連、中東欧、バルカン半島における諜報活動の監督に従事し、様々な部局の局長を歴任。CIAでは、Donovan medal, the George H.W. Bush Awardを含む数多くの賞を受賞。2005年、シニア・インテリジェンス・サービスに昇進。2012年フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー入社。

● 就任演説後の問題点

トランプ大統領の就任演説は、驚くべき内容を伴うものではありませんでしたが、これまでの外交および通商政策では米国が不利益を被るといったトランプ氏独自の意図から、就任演説の場を利用して現状を一新する方針が示されました。ただし、トランプ大統領は民主党だけでなく、共和党内の反対派にも対応する必要があり、演説を行うことと、結果をもたらすことは次元の異なる話です。さらに、トランプ大統領の政権移行チームの動きは極めて緩慢で、主要閣僚より下のポストは数百も指名を待つ状態になっています。これは、新大統領がどのような野心的計画を描くにせよ、その実行能力に大きく影響が及ぶことを意味します。そして翻って、新政権の船出がやや遅れるのではないかと危惧します。

● トランプ大統領の通商政策

トランプ政権は、ごく早い段階で北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を開始し、また、より重要なこととして、米国と中国の経済、通商、政治的な枠組みの再構築に取り掛かると予想されます。この目標に向けて、新政権下の国家安全保障会議は、中国に対し有利な立場に立てる分野を特定するために、一連の政策を見直すよう指示を下すと思われる。これに対し、中国政府が対話を通じて米国と折り合う可能性は低く、中国政府が抱く懸念が一段と深まると考えられます。

● 米国新政権が直面する4つの地政学問題

2017年、米国の新政権は、中国、北朝鮮、ロシア、イランといった4つの地政学的問題に直面することになります。トランプ政権でも引き継がれる国家安全保障チームは、有能で経験豊富であり、米国の一般的な外交政策の概要は前政権から大幅な変化はないと思われませんが、様々なポイントにおいて強硬姿勢を示す可能性が高まっています。

● 対中国について

中国に対するアプローチに関しては、オバマ政権よりも妥協を許さない姿勢を示すと考えられます。つまり、米国は中国との対立に躊躇せず、近隣を含む地域に軍を配備して積極的に示威活動を行い、日本を筆頭に重要な同盟国との結束を強めると見られます。

● 対北朝鮮について

中国に対してより強硬なアプローチをとった場合、核開発計画を放棄する兆候を全く見せない北朝鮮との関係がさらに悪化する可能性があります。北朝鮮の核開発抑止に向けた米中間の対話は、より大局的な米中二国間関係における交渉の切り札として見なされることとなります。今後の米中関係における懸念事項に対し、米国側が中国政府の観点から満足できる対応を示さない限り、おそらく中国政府は米国の協議要請を拒否することでしょう。北朝鮮の核開発計画頓挫を狙った米中の継続的な対応が無ければ、北朝鮮は今後も兵器開発を加速し、究極的には北東アジアの地政学的安定を脅かし、米中の直接的な対立が発生する確率を押し上げると考えられます。

● 対ロシアについて

ロシアに関して、米国との根本的な関係修復を図るプーチン大統領の希望は、今後、失望に変わる可能性があります。プーチン大統領が挑発的な行為を慎む短い蜜月期間が過ぎ、米国新政権の対ロシアへの要求がロシアの期待値と折り合わない場合、ロシアは北太平洋条約機構（NATO）に対する軍事的な威嚇姿勢を復活させると予想されます。その場合、今年の初夏頃にはバルト海地域やスカンジナビア地方でロシアの軍事活動がより活発化する可能性があります。また、ロシアは西欧で実施される選挙や政策決定に干渉を試みることも予想されます。この実質的な影響として、欧州ではロシアの戦略に対する不安が拡大し、防衛関連の支出が増加することになり、NATOに替わる欧州の新たな安全保障の枠組みに関する議論を開始する動きが活発化すると考えられます。

● 対イランについて

最後に、米国の新政権はイランに対し、従来よりもかなり強硬な姿勢で臨むことが見込まれます。イランの核合意が重大な危機に晒されているとは思われませんが、米軍と、イランの保守的強硬派と密接につながった革命防衛隊との間で、局地的な衝突が起きる可能性はこの春にも高まると考えられます。実際にこのような衝突が起きた場合、特にペルシャ湾岸の原油輸出国の大動脈となるホルムズ海峡が米国とイランの軍事的対立の場となる確率が高く、この事態にエネルギー市場が大きく反応すると予想されます。

フィデリティ投信株式会社

ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいませうようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.32% (消費税等相当額抜き4.0%)
 - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 1%
 - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.0844% (消費税等相当額抜き1.93%)
 - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

FMA17020602 CSIS170206-7